



平成 20年 3月期 中間決算短信

平成 19年 10月 19日

上場会社名 株式会社 オービック 上場取引所 東京証券取引所(市場第1部)
 コード番号 4684 (URL <http://www.obic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 野田 順弘
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名 加納 博史 TEL (03) 3245 - 6510
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 27日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 4日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

1. 平成19年 9月中間期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 9月中間期	23,354 (4.0)	6,869 (10.3)	9,371 (15.6)	5,886 (14.5)
18年 9月中間期	22,461 (1.3)	6,230 (2.6)	8,106 (11.7)	5,141 (14.4)
19年 3月期	45,746	12,849	16,237	10,203

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年 9月中間期	606 27	-
18年 9月中間期	529 74	529 68
19年 3月期	1,051 15	1,051 03

(参考) 持分法投資損益 19年 9月中間期 1,179百万円 18年 9月中間期 852百万円 19年 3月期 1,572百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 9月中間期	125,783	110,252	87.7	11,355 74
18年 9月中間期	115,648	100,196	86.6	10,319 94
19年 3月期	122,097	106,401	87.1	10,959 05

(参考) 自己資本 19年 9月中間期 110,252百万円 18年 9月中間期 100,196百万円 19年 3月期 106,401百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 9月中間期	4,698	6,540	1,068	20,478
18年 9月中間期	4,013	12,388	658	20,339
19年 3月期	9,026	13,477	1,532	23,388

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	90 00	110 00	200 00
20年 3月期	120 00	-	240 00
20年 3月期(予想)	-	120 00	

3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	49,600 (8.4)	14,000 (9.0)	18,000 (10.9)	11,300 (10.7)	1,163 87

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 9,960,000株 18年9月中間期 9,960,000株 19年3月期 9,960,000株
期末自己株式数 19年9月中間期 251,026株 18年9月中間期 251,011株 19年3月期 251,022株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」
をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,810	(3.4)	6,363	(10.1)	8,001	(13.5)	4,713	(10.7)
18年9月中間期	19,152	(1.5)	5,779	(1.2)	7,051	(8.0)	4,256	(8.9)
19年3月期	38,934		11,926		14,234		8,552	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	485 49	-
18年9月中間期	438 57	438 52
19年3月期	881 08	880 98

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	100,036	87,199	87.2	8,981 37
18年9月中間期	92,925	79,924	86.0	8,231 96
19年3月期	96,584	83,730	86.7	8,624 03

(参考) 自己資本 19年9月中間期 87,199百万円 18年9月中間期 79,924百万円 19年3月期 83,730百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	42,000	(7.9)	13,000	(9.0)	15,700	(10.3)	9,450	(10.5)	973 33	

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記予想の前提条件、その他関連する事項につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、アメリカのサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安や原油高など世界経済への懸念材料があるなかで、成長を続けるアジア経済などに牽引される輸出が日本経済を底上げし、製造業を中心に、依然として好調な企業業績が続いています。一方、雇用の改善が続いているものの、家計においては物価の上昇や年金問題などの先行き不安による若干の消費抑制が見られるため、今後も留意が必要であります。

当情報サービス業界では、2007年の税制改正による減価償却可能限度額の改正や、「リース取引に関する会計基準」の変更、また2008年に迫ったITによる内部統制の整備が大きく注目され、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によっても業界全体で4ヶ月連続の売上高増加を達成するなど、企業のさらなる業務効率化を目指した情報化投資へのニーズが拡大を続けています。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、重点課題として取り組んできた「売上の平準化」の結果、四半期ごとの売上高格差が徐々に是正され、「製販一体体制」とも相まって、より収益性の高いビジネスモデルの考え方が定着しつつあります。主力事業である統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」と、豊富な業種・業務別ソリューションと組み合わせた、コンポーネント型ERPのシステム構築では、昨今の内部統制重視の流れも受けて主力の中堅・中小企業を軸に幅広い産業で求められ、おかげさまで2桁の利益成長を達成することが出来ました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高233億54百万円(前年同期比4.0%増)、連結営業利益68億69百万円(同10.3%増)、連結経常利益93億71百万円(同15.6%増)、連結中間純利益58億86百万円(同14.5%増)となり、増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(A)システムインテグレーション事業

企業の幅広いニーズに応える、主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7exシリーズ」は、会計システムを中心に販売情報システム、生産情報システムなどが好調に推移し、様々な産業・規模の企業で求められております。一方、業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの「不動産担保評価管理システム」など、多くのシステムが引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、147億53百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は40億10百万円(同11.4%増)となりました。

(B)システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェア保守」の売上はやや減少したものの、堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億64百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は25億78百万円(同11.0%増)となりました。

(C)オフィスオートメーション事業

企業のさらなる業務効率化が目指されるなかで、付加価値の高いパッケージソフト販売が好調に推移しております。反面、競争が激化する印刷サプライの販売は低下しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、31億37百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2億81百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

当連結会計年度(通期)の見通しについて

今後の経済情勢については、物価の上昇や家計の先行き不安などのリスクはあるものの、全体的に設備投資需要は堅調に推移するものと予想されます。

当情報サービス業界におきましては、内部統制にまつわる情報化投資への需要の増加が見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、さらなる顧客満足度の向上を目指してまいります。そのために、「製販一体体制」を充実させて、豊富なビジネスノウハウやタイムリーな情報の共有を促進してまいります。そして企業の基幹となる会計システムに重点を置き、顧客との良好な関係を築いてまいります。また「売上の平準化」を進めて業務の効率化を進めるとともに、人材の積極的な育成に引き続き注力いたします。加えてビジネスパートナー企業との関係を強化して、より効率的な次期製品の開発や顧客サービスの向上に努めてまいります。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、期首にかかげました業績見通しを継続し目標の達成に努めてまいります。

なお、当中間連結決算期間末において、主力であるシステムインテグレーション事業の受注残高は148億71百万円(前年同期比9.4%増)と大きく伸長し、下期売上計画の5.6ヶ月を保有しております。中長期で実施している経営戦略が首都圏地区を中心に浸透しつつあり、顧客に対し付加価値の高いビジネスが継続できるものと考えます。

(2) 財政状態に関する分析

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,013	4,698	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,388	6,540	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	1,068	1,532
現金及び現金同等物の増減高	9,032	2,909	5,983
現金及び現金同等物の期首残高	29,372	23,388	29,372
現金及び現金同等物の期末残高	20,339	20,478	23,388

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は204億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、29億9百万円減少いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、46億98百万円であります。これは主に、税金等調整前中間純利益が88億12百万円計上された一方で、持分法による投資利益11億79百万円が計上されたほか、期末集中売上を是正した結果として仕入債務が3億20百万円減少したこと、ならびに利息及び配当金の受取7億77百万円及び法人税等の支払32億55百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、65億40百万円であります。これは主に、投資有価証券の取得による支出が60億円、3ヶ月を超える定期預金への預入による支出が10億円発生した一方、投資有価証券の売却による収入を5億19百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は10億68百万円であります。これは配当金の支払いによるものであります。

なお、通期のキャッシュフローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより大きく増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより減少するものと考えております。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力を怠らない所存であります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)	(平成19年3月31日)
自己資本比率	86.6%	87.7%	87.1%
時価ベースでの自己資本比率(注1)	209.6%	172.0%	185.4%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額 / 総資産
尚、期末株価は、前中間連結会計期間末が24,970円、当中間連結会計期間末が22,280円、前連結会計年度末が23,310円であります。
- 2 債務償還年数(有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・ガバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー / 利払い)につきましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。

配当につきましては株主への利益還元のひとつとして重視し、安定的に配当してまいります。当面は、連結配当性向を20%～25%程度に高めていくべき順次増配をしていく予定であります。

以上の方針に基づき、当中間期においては前期に比べ30円増配し「1株当たり120円」の中間配当をすることと決定いたしました。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7e xシリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を使うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関しての情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

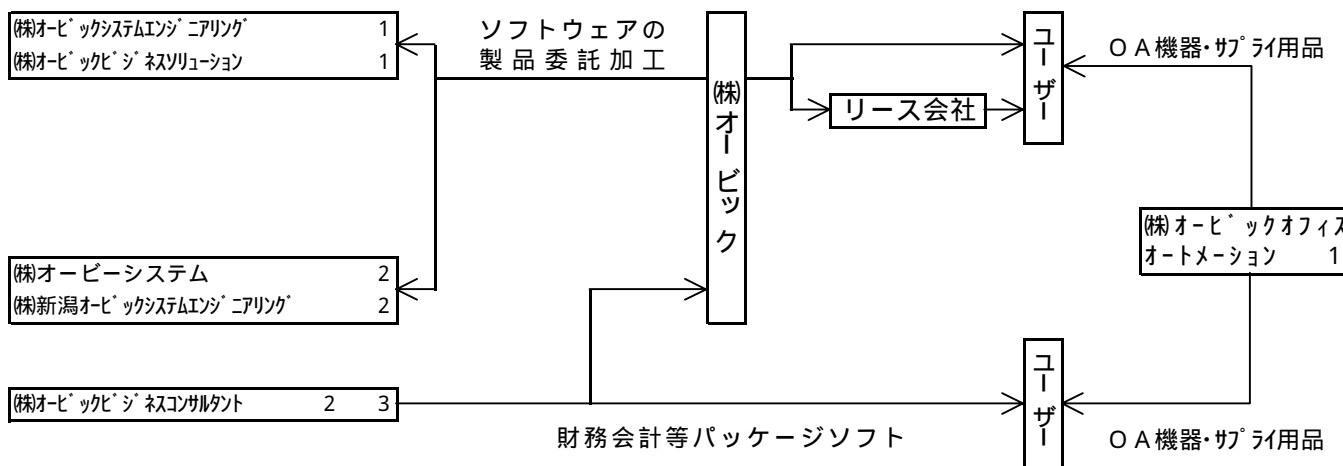
当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売 当社
		委託加工 (株)オービックシステムエンジニアリング (株)オービックビジネスソリューション (株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施 当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売 (株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売 (株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社
 3 上場銘柄(東証一部指定)

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社オービック オフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
株式会社オービックシステム エン지니어リング	東京都中央区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスソリューション	福岡市博多区	50	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェアの委託加工
(持分法適用関連会社)					
株式会社オービックシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	34.0	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービック システムエン지니어リング	新潟県新潟市	30	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び子会社4社並びに関連会社3社より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営「量より質の経営」が重要であると考えております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。「ワンストップソリューション」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度は、当社ビジネスの原点でもある顧客満足度の向上に取り組んでまいります。常にマーケットに、顧客に目を向けたビジネスを推進し、一層の顧客満足度の向上と、より高い付加価値の創造に努め収益の向上を図るとともに、中長期にわたり安定した企業発展を目指した強固な経営基盤づくりに注力してまいります。

期首に掲げました次の課題について、上期の実施状況を評価した上で、下期においても引き続き経営の重要課題として重視してまいります。

製販一体体制の推進

効率的な開発体制の推進

人材の育成と活性化

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしております。

4. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	34,981	30.2	35,006	27.8	25	37,641	30.8
現金及び預金	25,539		25,678		138	28,588	
受取手形及び売掛金	7,285		6,237		1,047	6,466	
たな卸資産	733		876		142	867	
繰延税金資産	864		917		53	903	
その他	569		1,303		734	820	
貸倒引当金	11		6		4	5	
固定資産	80,667	69.8	90,777	72.2	10,110	84,455	69.2
有形固定資産	27,920	24.1	27,643	22.0	277	27,766	22.7
建物及び構築物	4,757		4,503		253	4,624	
土地	22,801		22,824		23	22,801	
その他	362		314		47	341	
無形固定資産	100	0.1	88	0.1	12	102	0.1
投資その他の資産	52,645	45.6	63,045	50.1	10,400	56,586	46.4
投資有価証券	49,503		58,443		8,939	53,404	
長期貸付金	14		16		2	17	
会員権	395		394		1	394	
敷金保証金	638		599		39	637	
繰延税金資産	1,127		1,286		158	929	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
長期未収入金	-		444		444	245	
その他	158		1,060		902	153	
貸倒引当金	4		11		6	7	
資 産 合 計	115,648	100.0	125,783	100.0	10,135	122,097	100.0
(負債の部)							
流動負債	11,605	10.0	11,443	9.1	161	11,706	9.6
買掛金	4,228		3,824		403	4,145	
未払法人税等	3,235		3,373		137	3,440	
前受収益	848		903		54	698	
賞与引当金	1,499		1,559		60	1,530	
役員賞与引当金	-		-		-	40	
その他	1,793		1,783		10	1,850	
固定負債	3,846	3.4	4,087	3.2	240	3,990	3.3
退職給付引当金	3,272		3,514		242	3,401	
役員退職慰労引当金	542		542		0	559	
その他	31		29		1	30	
負 債 合 計	15,452	13.4	15,531	12.3	79	15,696	12.9
(純資産の部)							
株主資本	98,181	84.9	107,187	85.2	9,006	102,369	83.8
資本金	19,178	16.6	19,178	15.2	-	19,178	15.7
資本剰余金	19,530	16.9	19,530	15.5	-	19,530	16.0
利益剰余金	64,639	55.9	73,646	58.5	9,006	68,827	56.4
自己株式	5,166	4.5	5,167	4.0	0	5,167	4.3
評価・換算差額等	2,014	1.7	3,064	2.5	1,049	4,031	3.3
その他有価証券評価差額金	3,197	2.7	4,247	3.4	1,049	5,214	4.3
土地再評価差額金	1,182	1.0	1,182	0.9	-	1,182	1.0
純 資 産 合 計	100,196	86.6	110,252	87.7	10,056	106,401	87.1
負 債・純 資 産 合 計	115,648	100.0	125,783	100.0	10,135	122,097	100.0

(2) 中間連結損益計算書

単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		前年中間期 同期比率	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	22,461	100.0	23,354	100.0	104.0	45,746	100.0
売上原価	11,558	51.5	11,717	50.2	101.4	23,518	51.4
売上総利益	10,902	48.5	11,637	49.8	106.7	22,227	48.6
販売費及び一般管理費	4,672	20.8	4,768	20.4	102.1	9,377	20.5
営業利益	6,230	27.7	6,869	29.4	110.3	12,849	28.1
営業外収益	1,881	8.4	2,507	10.7	133.3	3,419	7.5
受取利息	56		941			696	
受取配当金	77		75			119	
投資有価証券売却益	792		207			848	
持分法による投資利益	852		1,179			1,572	
その他	102		103			181	
営業外費用	5	0.0	5	0.0	108.6	31	0.1
その他	5		5			31	
経常利益	8,106	36.1	9,371	40.1	115.6	16,237	35.5
特別利益	-	-	0	0.0	-	0	0.0
固定資産売却益	-		0			0	
特別損失	20	0.1	558	2.4	-	29	0.1
固定資産売却損	1		0			1	
固定資産除却損	4		10			13	
会員権評価損	-		0			-	
投資有価証券評価損	12		547			12	
その他	1		0			1	
税金等調整前中間(当期)純利益	8,085	36.0	8,812	37.7	109.0	16,208	35.4
法人税、住民税及び事業税	2,968	13.2	3,176	13.6	107.0	6,132	13.4
法人税等調整額	23	0.1	249	1.1	-	126	0.3
中間(当期)純利益	5,141	22.9	5,886	25.2	114.5	10,203	22.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,178	19,518	60,415	5,370	93,742
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	872	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	44	-	44
中間純利益	-	-	5,141	-	5,141
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	11	-	203	215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	11	4,224	203	4,439
平成18年9月30日残高	19,178	19,530	64,639	5,166	98,181

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,119	1,182	3,937	97,679
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	-	44
中間純利益	-	-	-	5,141
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,922	-	1,922	1,922
中間連結会計期間中の変動額合計	1,922	-	1,922	2,516
平成18年9月30日残高	3,197	1,182	2,014	100,196

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	19,178	19,530	68,827	5,167	102,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,067	-	1,067
中間純利益	-	-	5,886	-	5,886
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	4,818	0	4,818
平成19年9月30日残高	19,178	19,530	73,646	5,167	107,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	5,214	1,182	4,031	106,401
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,067
中間純利益	-	-	-	5,886
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	966	-	966	966
中間連結会計期間中の変動額合計	966	-	966	3,851
平成19年9月30日残高	4,247	1,182	3,064	110,252

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円 百万円未満は切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	19,178	19,518	60,415	5,370	93,742
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,746	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	44	-	44
当期純利益	-	-	10,203	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0	0
自己株式の処分	-	11	-	203	215
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	11	8,412	203	8,627
平成19年3月31日残高	19,178	19,530	68,827	5,167	102,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	5,119	1,182	3,937	97,679
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	44
当期純利益	-	-	-	10,203
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額（純額）	94	-	94	94
連結会計年度中の変動額合計	94	-	94	8,721
平成19年3月31日残高	5,214	1,182	4,031	106,401

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,085	8,812	16,208
減価償却費		222	198	450
持分法による投資利益		852	1,179	1,572
投資有価証券評価損		12	547	12
会員権評価損		-	0	-
退職給付引当金の増加額		167	113	296
役員退職慰労引当金の減少額		50	16	34
賞与引当金の増加額		14	28	46
役員賞与引当金の増加額		-	40	40
貸倒引当金の増減額		0	5	3
受取利息及び受取配当金		133	1,017	816
投資有価証券売却益		792	207	848
固定資産売却益		-	0	0
固定資産売却損		1	0	1
固定資産除却損		4	10	13
売上債権の減少額		777	229	1,595
たな卸資産の増加額		75	8	209
仕入債務の減少額		631	320	714
役員賞与の支払額		44	-	44
その他の		247	19	212
小 計		6,952	7,175	14,633
利息及び配当金の受取額		325	777	622
法人税等の支払額		3,264	3,255	6,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,013	4,698	9,026
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,000	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出		13,125	6,000	14,321
投資有価証券の売却による収入		1,775	519	1,921
有形固定資産の取得による支出		37	41	94
有形固定資産の売却による収入		-	0	0
無形固定資産の取得による支出		7	19	15
その他の		6	1	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,388	6,540	13,477
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		0	0	0
自己株式の売却による収入		215	-	215
配当金の支払額		872	1,067	1,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		658	1,068	1,532
現金及び現金同等物の増減額		9,032	2,909	5,983
現金及び現金同等物期首残高		29,372	23,388	29,372
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		20,339	20,478	23,388

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社3社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション
株式会社 オービックシステムエンジニアリング
株式会社 オービックビジネスソリューション

なお、平成17年11月20日設立した100%子会社、欧比科(上海)軟件有限公司(資本金41百万円)は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のすべてに対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム
株式会社 オービックビジネスコンサルタント
株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

追加情報

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,575百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,674百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,644百万円
2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 32百万円	2.中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 35百万円	2.連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 26百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 1,848百万円 賞与引当金繰入額 647百万円 退職給付費用 87百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 賃借料 212百万円 減価償却費 111百万円 広告宣伝費 446百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 2,004百万円 賞与引当金繰入額 658百万円 退職給付費用 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円 賃借料 190百万円 減価償却費 98百万円 広告宣伝費 476百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。 給料及び手当 4,321百万円 賞与引当金繰入額 645百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 173百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 賃借料 420百万円 減価償却費 222百万円 広告宣伝費 944百万円
2. _____	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。
3.固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3.固定資産売却損の主なもの、器具及び備品の売却によるものであります。
4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の主なものは、器具及び備品の除却によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間連結会計期間における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	利益剰余金	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	251,022	4	-	251,026

注1) 当中間連結会計期間における自己株式の増加株式数4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067百万円	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	1,165百万円	利益剰余金	120円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	9,960,000	-	-	9,960,000
自己株式数 普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当連結会計年度における自己株式の増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当連結会計年度における自己株式の減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	872百万円	90円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	873百万円	90円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,067百万円	利益剰余金	110円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 25,539	現金及び預金勘定 25,678	現金及び預金勘定 28,588
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,200	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,200
現金及び現金同等物 <u>20,339</u>	現金及び現金同等物 <u>20,478</u>	現金及び現金同等物 <u>23,388</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位: 百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前中間連結会計期間			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,238	5,261	2,960	22,461	-	22,461
(2) セグメント間の内部売上高	5	-	265	270	(270)	-
計	14,244	5,261	3,225	22,732	(270)	22,461
営業費用	10,644	2,939	2,918	16,501	(270)	16,230
営業利益	3,600	2,322	307	6,230	-	6,230

(単位: 百万円 百万円未満は切捨て表示)

	当中間連結会計期間			〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,753	5,464	3,137	23,354	-	23,354
(2) セグメント間の内部売上高	37	-	213	250	(250)	-
計	14,790	5,464	3,350	23,605	(250)	23,354
営業費用	10,780	2,885	3,069	16,735	(250)	16,484
営業利益	4,010	2,578	281	6,870	-	6,870

(単位: 百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度			〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		
	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,037	10,673	6,035	45,746	-	45,746
(2) セグメント間の内部売上高	17	-	547	564	(564)	-
計	29,054	10,673	6,583	46,310	(564)	45,746
営業費用	21,547	5,883	6,029	33,461	(564)	32,896
営業利益	7,506	4,789	553	12,849	-	12,849

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要品目

システムインテグレーション事業..... 顧客に対する総合情報システム
 システムサポート事業..... ハードウェア保守及びシステム運用サポート
 オフィスオートメーション事業..... OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	127	87	105
減価償却累計額相当額	73	51	58
中間期末(期末)残高相当額	53	35	47

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	25	14	21
1年超	29	21	27
合計	54	36	48

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	16	13	33
減価償却費相当額	15	12	30
支払利息相当額	0	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	9,020 百万円	10,948 百万円	1,927 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,020	10,948	1,927

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 12,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 567 百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	10,082 百万円	12,669 百万円	2,587 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	10,082	12,669	2,587

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

社債 12,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 596 百万円

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)に付与したストック・オプションはなく、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額 10,319円94銭	1株当たり純資産額 11,355円74銭	1株当たり純資産額 10,959円05銭
1株当たり中間純利益金額 529円74銭	1株当たり中間純利益金額 606円27銭	1株当たり当期純利益金額 1,051円15銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 529円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 1,051円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,141	5,886	10,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,141	5,886	10,203
期中平均株式数(株)	9,704,940	9,708,974	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,135	-	1,135
(うち新株予約権)	(1,135)	(-)	(1,135)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	30,075	32.4	29,328	29.3	746	32,082	33.2
現金及び預金	22,052		21,451		600	24,616	
受取手形	214		114		100	126	
売掛金	6,084		5,112		972	5,256	
材料機器	130		136		5	112	
仕掛品	428		578		149	503	
前払費用	370		404		33	304	
繰延税金資産	695		740		44	725	
未収入金	64		726		661	409	
その他	34		66		31	27	
貸倒引当金	1		1		0	1	
固定資産	62,850	67.6	70,708	70.7	7,857	64,502	66.8
有形固定資産	27,856	30.0	27,588	27.6	268	27,709	28.7
建物	4,647		4,404		243	4,520	
構築物	101		91		10	96	
車輜運搬具	28		22		6	26	
器具及び備品	278		246		32	266	
土地	22,799		22,823		23	22,799	
無形固定資産	59	0.1	56	0.1	2	67	0.1
電話加入権	15		15		0	15	
ソフトウェア	44		41		2	52	
投資その他の資産	34,935	37.5	43,063	43.0	8,128	36,725	38.0
投資有価証券	23,490		30,175		6,684	25,244	
関係会社株式	8,710		8,710		-	8,710	
従業員長期貸付金	14		16		2	17	
破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権	1		4		2	3	
長期前払費用	28		22		6	25	
繰延税金資産	851		988		137	646	
再評価に係る繰延税金資産	811		811		-	811	
会員権	375		374		1	374	
敷金保証金	555		516		39	554	
長期未収入金	-		444		444	245	
その他	97		1,003		905	96	
貸倒引当金	1		4		2	3	
資産合計	92,925	100.0	100,036	100.0	7,110	96,584	100.0

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前年中間期 比較増減額	前事業年度 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	9,833	10.6	9,479	9.5	353	9,561	9.9
買 掛 金	3,363		2,785		577	2,926	
未 払 金	495		530		34	465	
未 払 費 用	382		423		41	396	
未 払 法 人 税 等	3,058		3,159		100	3,221	
未 払 消 費 税 等	358		331		27	494	
前 受 収 益	772		841		69	639	
賞 与 引 当 金	1,133		1,180		47	1,150	
役 員 賞 与 引 当 金	-		-		-	40	
そ の 他	270		228		41	226	
固 定 負 債	3,168	3.4	3,356	3.3	188	3,292	3.4
退 職 給 付 引 当 金	2,696		2,896		200	2,811	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	464		454		10	476	
長 期 前 受 収 益	6		5		1	4	
負 債 合 計	13,001	14.0	12,836	12.8	165	12,853	13.3
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	79,964	86.1	87,032	87.0	7,067	83,387	86.3
資 本 金	19,178	20.6	19,178	19.2	-	19,178	19.9
資 本 剰 余 金	19,530	21.0	19,530	19.5	-	19,530	20.2
資 本 準 備 金	19,413		19,413		-	19,413	
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	116		116		-	116	
利 益 剰 余 金	46,422	50.0	53,490	53.5	7,068	49,845	51.6
利 益 準 備 金	461		461		-	461	
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	45,961		53,029		7,068	49,383	
フ ゾ ク ラ ム 準 備 金	11		6		5	8	
特 別 償 却 準 備 金	21		3		17	6	
別 途 積 立 金	36,500		43,500		7,000	36,500	
繰 越 利 益 剰 余 金	9,427		9,519		91	12,867	
自 己 株 式	5,166	5.5	5,167	5.2	0	5,167	5.4
評 価 ・ 換 算 差 額 等	40	0.1	167	0.2	208	343	0.4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,141	1.2	1,349	1.3	208	1,525	1.6
土 地 再 評 価 差 額 金	1,182	1.3	1,182	1.1	-	1,182	1.2
純 資 産 合 計	79,924	86.0	87,199	87.2	7,275	83,730	86.7
負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,925	100.0	100,036	100.0	7,110	96,584	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前年中間期 同期比率	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(売 上 高)	19,152	100.0	19,810	100.0	103.4	38,934	100.0
システムインテグレーション売上高	13,890		14,346		103.3	28,261	
システムサポート売上高	5,261		5,464		103.8	10,673	
(売 上 原 価)	9,647	50.4	9,679	48.9	100.3	19,529	50.2
システムインテグレーション売上原価	7,734		7,833		101.3	15,701	
システムサポート売上原価	1,913		1,846		96.5	3,828	
売 上 総 利 益	9,505	49.6	10,131	51.1	106.6	19,404	49.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,725	19.4	3,767	19.0	101.1	7,478	19.2
営 業 利 益	5,779	30.2	6,363	32.1	110.1	11,926	30.6
(営 業 外 収 益)	1,276	6.6	1,644	8.3	128.8	2,339	6.1
受取利息配当金	342		1,296			1,228	
投資有価証券売却益	792		207			848	
その他	141		140			262	
(営 業 外 費 用)	5	0.0	5	0.0	112.9	31	0.1
その他	5		5			31	
経 常 利 益	7,051	36.8	8,001	40.4	113.5	14,234	36.6
(特 別 利 益)	-	-	0	0.0	-	0	0.0
固定資産売却益	-		0			0	
(特 別 損 失)	20	0.1	556	2.8	-	28	0.1
固定資産売却損	1		0			1	
固定資産除却損	4		8			12	
会員権評価損	-		0			-	
投資有価証券評価損	12		547			12	
その他	1		0			1	
税引前中間(当期)純利益	7,031	36.7	7,445	37.6	105.9	14,205	36.5
法人税、住民税及び事業税	2,797	14.6	2,967	15.0	106.1	5,764	14.8
法人税等調整額	22	0.1	236	1.2	-	111	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	4,256	22.2	4,713	23.8	110.7	8,552	22.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,178	19,413	105	461	42,617	5,370	76,406	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	872	-	872	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	40	-	40	
中間純利益	-	-	-	-	4,256	-	4,256	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
自己株式の処分	-	-	11	-	-	203	215	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	11	-	3,343	203	3,558	
平成18年9月30日残高	19,178	19,413	116	461	45,961	5,166	79,964	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,832	1,182	1,650	78,056
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	872
利益処分による役員賞与	-	-	-	40
中間純利益	-	-	-	4,256
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,691	-	1,691	1,691
中間会計期間中の変動額合計	1,691	-	1,691	1,867
平成18年9月30日残高	1,141	1,182	40	79,924

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	ﾌﾞﾗﾝｸﾞ準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	30	64	30,500	12,022	42,617
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	872	872
ﾌﾞﾗﾝｸﾞ準備金の取崩	18	-	-	18	-
特別償却準備金の取崩	-	43	-	43	-
別途積立金の積立	-	-	6,000	6,000	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	40	40
中間純利益	-	-	-	4,256	4,256
中間会計期間中の変動額合計	18	43	6,000	2,594	3,343
平成18年9月30日残高	11	21	36,500	9,427	45,961

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	49,383	5,167	83,387	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,067	-	1,067	
中間純利益	-	-	-	-	4,713	-	4,713	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	3,645	0	3,645	
平成19年9月30日残高	19,178	19,413	116	461	53,029	5,167	87,032	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,525	1,182	343	83,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,067
中間純利益	-	-	-	4,713
自己株式の取得	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	176	-	176	176
中間会計期間中の変動額合計	176	-	176	3,469
平成19年9月30日残高	1,349	1,182	167	87,199

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	プロパティ準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	8	6	36,500	12,867	49,383
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,067	1,067
プロパティ準備金の取崩	2	-	-	2	-
特別償却準備金の取崩	-	3	-	3	-
別途積立金の積立	-	-	7,000	7,000	-
中間純利益	-	-	-	4,713	4,713
中間会計期間中の変動額合計	2	3	7,000	3,348	3,645
平成19年9月30日残高	6	3	43,500	9,519	53,029

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高	19,178	19,413	105	461	42,617	5,370	76,406	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	1,746	-	1,746	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	40	-	40	
当期純利益	-	-	-	-	8,552	-	8,552	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	0	0	
自己株式の処分	-	-	11	-	-	203	215	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	6,765	203	6,980	
平成19年3月31日残高	19,178	19,413	116	461	49,383	5,167	83,387	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	2,832	1,182	1,650	78,056
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,746
利益処分による役員賞与	-	-	-	40
当期純利益	-	-	-	8,552
自己株式の取得	-	-	-	0
自己株式の処分	-	-	-	215
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,306	-	1,306	1,306
事業年度中の変動額合計	1,306	-	1,306	5,673
平成19年3月31日残高	1,525	1,182	343	83,730

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円 百万円未満は切捨て表示)

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他 利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	30	64	30,500	12,022	42,617
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	1,746	1,746
プログラム準備金の取崩	21	-	-	21	-
特別償却準備金の取崩	-	58	-	58	-
別途積立金の積立	-	-	6,000	6,000	-
利益処分による役員賞与	-	-	-	40	40
当期純利益	-	-	-	8,552	8,552
事業年度中の変動額合計	21	58	6,000	845	6,765
平成19年3月31日残高	8	6	36,500	12,867	49,383

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

材料機器

.....個別法による原価法

仕掛品

.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 10～30年

車輛運搬具 5～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

追加情報

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,360百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,476百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 2,422百万円
2.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 10百万円	2.中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受 取 手 形 14百万円	2.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受 取 手 形 14百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																		
1.販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align:right;">429百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align:right;">1,403百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align:right;">247百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align:right;">493百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align:right;">73百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align:right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align:right;">177百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align:right;">95百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	429百万円	給 料 及 び 手 当	1,403百万円	法 定 福 利 費	247百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	493百万円	退 職 給 付 費 用	73百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	賃 借 料	177百万円	減 価 償 却 費	95百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align:right;">461百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align:right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align:right;">260百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align:right;">494百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align:right;">47百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align:right;">11百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align:right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align:right;">85百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	461百万円	給 料 及 び 手 当	1,509百万円	法 定 福 利 費	260百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	494百万円	退 職 給 付 費 用	47百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	賃 借 料	154百万円	減 価 償 却 費	85百万円	1.販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>広 告 宣 伝 費</td><td style="text-align:right;">911百万円</td></tr> <tr><td>給 料 及 び 手 当</td><td style="text-align:right;">3,270百万円</td></tr> <tr><td>法 定 福 利 費</td><td style="text-align:right;">470百万円</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金 繰 入 額</td><td style="text-align:right;">490百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align:right;">40百万円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費 用</td><td style="text-align:right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align:right;">28百万円</td></tr> <tr><td>賃 借 料</td><td style="text-align:right;">351百万円</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align:right;">191百万円</td></tr> </table>	広 告 宣 伝 費	911百万円	給 料 及 び 手 当	3,270百万円	法 定 福 利 費	470百万円	賞 与 引 当 金 繰 入 額	490百万円	役員賞与引当金繰入額	40百万円	退 職 給 付 費 用	143百万円	役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	賃 借 料	351百万円	減 価 償 却 費	191百万円
広 告 宣 伝 費	429百万円																																																			
給 料 及 び 手 当	1,403百万円																																																			
法 定 福 利 費	247百万円																																																			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	493百万円																																																			
退 職 給 付 費 用	73百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																			
賃 借 料	177百万円																																																			
減 価 償 却 費	95百万円																																																			
広 告 宣 伝 費	461百万円																																																			
給 料 及 び 手 当	1,509百万円																																																			
法 定 福 利 費	260百万円																																																			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	494百万円																																																			
退 職 給 付 費 用	47百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																																			
賃 借 料	154百万円																																																			
減 価 償 却 費	85百万円																																																			
広 告 宣 伝 費	911百万円																																																			
給 料 及 び 手 当	3,270百万円																																																			
法 定 福 利 費	470百万円																																																			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	490百万円																																																			
役員賞与引当金繰入額	40百万円																																																			
退 職 給 付 費 用	143百万円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円																																																			
賃 借 料	351百万円																																																			
減 価 償 却 費	191百万円																																																			
2. _____	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。	2.固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。																																																		
3.固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。	3.固定資産売却損は、車輛運搬具の売却によるものであります。	3.固定資産売却損は、器具及び備品の売却によるものであります。																																																		
4.固定資産除却損の主なもの、器具及び備品の除却によるものであります。	4.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align:right;">5百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align:right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align:right;">8百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	5百万円	そ の 他	3百万円	計	8百万円	4.固定資産除却損の内容は次の通りであります。 <table style="width:100%; border:none;"> <tr><td>器 具 及 び 備 品</td><td style="text-align:right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ソ フ ト ウ ェ ア</td><td style="text-align:right;">1百万円</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align:right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align:right;">12百万円</td></tr> </table>	器 具 及 び 備 品	10百万円	ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円	そ の 他	0百万円	計	12百万円																																				
器 具 及 び 備 品	5百万円																																																			
そ の 他	3百万円																																																			
計	8百万円																																																			
器 具 及 び 備 品	10百万円																																																			
ソ フ ト ウ ェ ア	1百万円																																																			
そ の 他	0百万円																																																			
計	12百万円																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	260,901	10	9,900	251,011

注1) 当中間会計期間における増加株式数10株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当中間会計期間における減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	251,022	4	-	251,026

注1) 当中間会計期間における増加株式数4株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	260,901	21	9,900	251,022

注1) 当事業年度における増加株式数21株は、単元未満株式の買取による増加であります。

注2) 当事業年度における減少株式数9,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	114	87	101
減価償却累計額相当額	61	51	53
中間期末(期末)残高相当額	52	35	47

(注) リース物件は器具及び備品であります。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年以内	24	14	21
1年超	29	21	27
合計	53	36	48

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	14	13	30
減価償却費相当額	14	12	29
支払利息相当額	0	0	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,061 百万円	59,793 百万円	51,732 百万円

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,061 百万円	45,184 百万円	37,123 百万円

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	有 価 証 券		
	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	8,061 百万円	47,223 百万円	39,162 百万円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 8,231円96銭	1株当たり純資産額 8,981円37銭	1株当たり純資産額 8,624円03銭
1株当たり中間純利益金額 438円57銭	1株当たり中間純利益金額 485円49銭	1株当たり当期純利益金額 881円08銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 438円52銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 880円98銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,256	4,713	8,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,256	4,713	8,552
期中平均株式数(株)	9,704,940	9,708,974	9,706,958
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,135	-	1,135
(うち新株予約権)	(1,135)	(-)	(1,135)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
該当事項はございません。	該当事項はございません。	該当事項はございません。

6. その他

(1) 販売及び受注の状況

販売実績

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
システムインテグレーション事業	14,238	63.4	14,753	63.2	29,037	63.5
システムサポート事業	5,261	23.4	5,464	23.4	10,673	23.3
オフィスオートメーション事業	2,960	13.2	3,137	13.4	6,035	13.2
合 計	22,461	100.0	23,354	100.0	45,746	100.0

受注実績及び受注残高

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	14,552	13,591	15,597	14,871	29,787	14,027
システムサポート事業	5,931	12,932	6,052	14,479	12,301	13,891
オフィスオートメーション事業	2,954	674	3,098	604	5,997	643
合 計	23,438	27,198	24,747	29,955	48,086	28,562